

公立大学法人山形県立保健医療大学  
平成29年度 業務実績評価書

平成30年 8月  
山形県公立大学法人評価委員会

# 目 次

1	評価対象法人の概要	1
2	評価の実施根拠法	1
3	評価の対象	1
4	評価の趣旨及び評価者	2
5	評価基準(山形県公立大学法人事業年度評価実施要領)	3
6	評価結果	6
	(1)全体評価	
	(2)業務運営の改善その他勧告事項	
	(3)項目別評価(大項目別評価)	
	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	第6 その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	
	参考	
	平成 29 年度 実績に関する評価(項目別評価シート)	11

## 1 評価対象法人の概要

- (1) 法人名等 公立大学法人山形県立保健医療大学 理事長 前田 邦彦(平成 28 年4月1日就任)  
山形県山形市上柳260番地
- (2) 設立年月日 平成21年4月1日
- (3) 設立団体 山形県
- (4) 出資金の総額 2, 797, 400, 000円(平成21年4月1日設立登記時)
- (5) 中期計画の期間 平成 27 年度から平成 32 年度まで(6年間)
- (6) 目的及び業務

### ア 目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### イ 業務

- (ア) 大学を設置し、これを運営すること。
- (イ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (ウ) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (エ) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (オ) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (カ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 2 評価の実施根拠法

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第78条の2第1項

## 3 評価の対象

平成 29 年度における公立大学法人山形県立保健医療大学の年度計画に対する実績の状況

※年度計画・・・中期計画に基づき、当該年度における業務運営に関する計画を定めたもの

#### 4 評価の趣旨及び評価者

##### (1) 評価の趣旨

地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人山形県立保健医療大学が、個性と特色のある大学運営を行い、学生にとって魅力ある大学としてその存在価値を高めていくため、教育の質の向上や業務の効率化等について自主的・継続的な見直し及び改善を促すことを目的に山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が業務の実績評価を行う。

##### (2) 評価委員会

	氏 名	役 職 等
委員長	阿 部 宏 慈	国立大学法人山形大学理事(兼)副学長
委員長代理	中 條 明 夫	一般社団法人山形県医師会副会長
委 員	井 上 榮 子	前山形県立米沢東高等学校校長
委 員	澤 邊 みさ子	東北公益文科大学公益学部教授
委 員	武 田 靖 子	株式会社ジョインセレモニー常務取締役
委 員	野 崎 由紀子	野崎由紀子公認会計士事務所所長
委 員	矢 口 瞳	医療法人社団小白川至誠堂病院管理栄養士
委 員	山 下 英 俊	国立大学法人山形大学医学部長

## 5 評価基準

### 山形県公立大学法人事業年度評価実施要領

#### 第1 趣旨

地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定に基づき山形県公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)が行う公立大学法人(以下「法人」という。)の各事業年度における業務の実績に関する評価(以下「事業年度評価」という。)を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定める。

#### 第2 評価の基本的な考え方

- 1 法人が適正かつ効率的に運営されるよう、法人の業務運営の改善・向上に資する観点から評価を行うものとする。
- 2 法人の業務が自主的・効果的に実施されるよう、より魅力ある大学とするための特色ある取組や工夫に対し積極的に評価を行うものとする。
- 3 法人運営の透明性の確保に資するよう、法人の中期目標・中期計画達成に向けた取組の成果や進捗状況を明確に示すものとする。

#### 第3 事業年度評価の実施方法

評価委員会は、法人による自己評価を踏まえ「項目別評価」及び「全体評価」による評価を行う。

##### 1 法人による自己評価

法人は、業務実績報告書において、当該事業年度の業務の実績に基づき次の方法により自己評価を行う。

##### (1)小項目別評価

法人は、年度計画の記載事項(小項目)ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするとともに、中期計画の第2から第6までの項目についてその実施状況を次の4段階により自己評価を行う。

なお、実績が年度計画で定めた目標に達していない場合は、その理由及び次年度以降の見通しを併せて報告する。

S:年度計画を上回って実施している。

A:年度計画を十分に実施している。

B:年度計画を十分には実施していない。

C:年度計画を実施していない。

##### (2)大項目別評価

法人は、小項目別評価の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの大項目ごとに、当該事業年度における中期計画の進捗状況について、記述式により自己評価を行う。

### (3)その他の実績

中期計画の第7以降に対応する事項については業務の実績を記載することとし、業務の実績と年度計画で定めた内容に乖離がある場合はその理由を併せて記載する。

### (4)全体評価

法人は、大項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な自己評価を行う。

## 2 評価委員会による評価

### (1)調査・分析

評価委員会は、法人から提出された業務実績の報告を基に、法人から聴取等を行うことにより、業務の実績について調査・分析を行い、年度計画の記載事項ごとに自己評価や計画設定の妥当性を含めて、総合的に検証する。法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる場合は、その理由等を示す。

### (2)項目別評価(大項目別評価)

評価委員会は、調査・分析の結果を踏まえ、中期計画の第2から第6までの項目ごとに、中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況の5段階評価を行うとともに、その評価理由を明らかにする。

5:中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。

4:中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

3:中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

2:中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている。

1:中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある。

なお、第2の大学の教育研究等の質の向上に関する事項については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事業の外形的な進捗状況の評価を行う。

#### 【評価の目安】

5段階評価を行うにあたっては、次の基準を目安として法人を取り巻く諸事情を勘案し総合的に判断する。

「5」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAであり、かつ、中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にあると評価委員会が特に認める場合

「4」と評価する場合

・小項目別評価がすべてS又はAの場合

「3」と評価する場合

・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割以上の場合

「2」と評価する場合

・小項目別評価におけるS又はAの割合が9割に満たない場合

「1」と評価する場合

・中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項があると評価委員会が特に認める場合

### (3)全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。

また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

## 第4 評価結果の公表

評価の結果は、法人への通知及び設立団体の長への報告を行なうとともに、県のホームページへの掲載により公表する。

## 第5 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に関して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

## 6 評価結果

### (1) 全体評価

全体として、年度計画に定めた実施項目は着実に実施され、中期計画の達成に向けて順調に進んでいると評価される。

数値的には、今回評価した小項目 108 項目中、年度計画を上回っている（S評価）項目が6項目（5.6%）、年度計画を十分に実施している（A評価）項目が102項目（94.4%）と全ての評価でS評価及びA評価となっており、一定の成果が得られている。

（年度計画を十分には実施していない（B評価）項目及び年度計画を実施していない（C評価）項目はともに0項目）

年度計画を上回っている業務として、大学の教育研究等の質の向上に関しては、リカレント教育である「小規模病院ブラッシュアッププログラム」に加え、診療所に勤務する看護師を対象としたスキルアップ研修会の開催等により、保健医療大学の教育力が地域の看護師のブラッシュアップに貢献していることが特に高く評価できる。

自己点検、評価及び情報の提供に関して、大学の特色や魅力を効果的に発信するため、若年層向けにSNS（Twitter）を活用し広報を行うとともに、マスコットキャラクターを公募・作成し広報活動に利用するなど、大学ブランド力の向上に取り組んでいることが伺える。

他に、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他の業務運営に関しても着実に取組が実施されている。

今後は、中期目標に定めた数値目標に対する進捗状況を明示し、県民に理解しやすい形で実績を示すとともに、公立大学として、ダイバーシティや職員が力を発揮できる職場環境の整備などに率先して取り組んでいただきたい。

### (2) 業務運営の改善その他勧告事項

特に勧告を要する事項はない。

(3) 項目別評価(大項目別評価)

第2	評価	4	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。																		
<p>(評価理由等)</p> <p>大学院教育に対しては、教育内容の課題について情報交換し、改善に努めた結果、課題であった博士前期課程の早期修了要件を具体的に「申合せ」として整備するに至っている。</p> <p>教育研究成果の地域への還元に対しては、県民を対象とした公開講座等の開催に加え、モンテディオ山形、山形県スポーツ振興 21 世紀協会及び米沢栄養大学との 4 者協定を締結し、地域の振興と相互の発展を目指し、相互理解と連携を図ることとしており、今後の取組にも期待していきたい。</p> <p>また、高等学校等との連携に対しては、高等学校より映像による大学情報の提供の要望があったことから、学生協力のもとにプロモーションビデオを完成させ、オープンキャンパス等で活用している。</p> <p>県民への学びの機会の提供に対しては、既存のリカレント教育である「小規模病院ブラッシュアッププログラム」やフォローアップ研修に加え、地元の看護師等の要望を反映し、診療所に勤務する看護師を対象としたスキルアップのための研修会、「看護 up to date 研修会」を実施し、保健医療大学の教育力が地域の看護師のブラッシュアップに貢献していることが特に高く評価できる。</p> <p>小項目別評価はすべて A 以上であり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として、順調に進んでいると評価する。</p> <p>※主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国家試験の不合格者に対するその後のフォローやサポートを継続して行っていただきたい。(連番 41,42)</li> <li>➤ 課題解決型高度医療人材養成プログラムは充実した取組であり、地域の看護師のブラッシュアップに貢献しており特に高く評価できる。(連番 69)</li> <li>➤ リカレント教育は必要性が増してきている。リカレント教育と併せ、様々な事情で職を辞した方への復職支援に取り組んでいただきたい。(連番 69)</li> </ul> <p style="text-align: center;">小項目評価集計表(第2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">評 価</th> <th style="width: 15%;">S</th> <th style="width: 15%;">A</th> <th style="width: 15%;">B</th> <th style="width: 15%;">C</th> <th style="width: 20%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個 数</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>構成割合</td> <td style="text-align: center;">6.8%</td> <td style="text-align: center;">93.2%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table>					評 価	S	A	B	C	計	個 数	5	68	0	0	73	構成割合	6.8%	93.2%	0.0%	0.0%	100.0%
評 価	S	A	B	C	計																	
個 数	5	68	0	0	73																	
構成割合	6.8%	93.2%	0.0%	0.0%	100.0%																	

<b>第3</b>	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	<b>評価</b>	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
-----------	----------------------------------	-----------	---	---------------------------

(評価理由等)

人材の確保に対しては、教員については教員等選考規程に基づき公募、教育研究審議会の審議を経るなど公正で透明性の高い制度の運用を図り、事務職員については設立団体は県職員から法人採用へ計画的な切り替えを図り、法人の特性に合った専門性、継続性に配慮した人材の確保に努めている。

小項目別評価はすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として、順調に進んでいると評価する。

※主な意見

- 公立大学として、ダイバーシティに率先して取り組んでいただきたい。(連番 78)
- 教員の方が継続して力を発揮できる環境づくりに継続して取り組んでいただきたい。(連番 78)

小項目評価集計表(第3)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	9	0	0	9
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

<b>第4</b>	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	<b>評価</b>	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
-----------	-----------------------------	-----------	---	---------------------------

(評価理由等)

自己収入の確保、経費の効率化及び資産の運用管理の改善に関する目標に対しては、学内会議等において積極的な取組を周知し、職員のコスト意識を喚起するとともに、空調設備の運転スケジュールの見直しなどエネルギー消費量の削減に取り組んでいる。

小項目別評価はすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として、順調に進んでいると評価する。

小項目評価集計表(第4)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	8	0	0	8
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

第5	自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
----	------------------------------------	----	---	---------------------------

(評価理由等)

評価の充実、情報公開の推進に関する目標に対しては、大学の特色や魅力を効果的に発信するため、ステークホルダーを高校生中心の若年層に設定し、若年層で広く利用されているSNS (Twitter) を活用し広報を行っている。また、マスコットキャラクターを公募・作成し広報活動に利用するなど、大学ブランド力の向上に取り組むとともに、イベント情報を積極的に報道機関に提供するなど、情報発信に努めている。

小項目別評価はすべてA以上であり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として、順調に進んでいると評価する。

小項目評価集計表(第5)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	1	7	0	0	8
構成割合	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%

第6	その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	4	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
----	------------------------------	----	---	---------------------------

(評価理由等)

安全管理、人権及び法令遵守に関する目標に対しては、ハラスメント防止に係るパンフレット改訂版を作成し、研修会を実施するなど、人権意識の高揚を図る取組が行われている。

小項目別評価はすべてAであり、年度計画の目標に達しているものと認められることから、全体として、順調に進んでいると評価する。

小項目評価集計表(第6)

評 価	S	A	B	C	計
個 数	0	10	0	0	10
構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%



公立大学法人 山形県立保健医療大学  
平成 29 年度 実績に関する評価  
(項目別評価シート)

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 教育に関する目標を達成するための措置							
(1) 教育の内容及び成果							
① 学部教育							
幅広い教養及び専門的知識・技術の修得と、研究能力や課題解決能力を総合的に身につけ、地域において、連携・協働の視点に立ち保健・医療・福祉の向上に貢献できる優れた人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野における計画を着実に実行する。							
ア 教育目標を達成するためにカリキュラムの検証を継続的に行うとともに、課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業及び指定規則改正並びに大学教育改革の動向にあわせた最新のカリキュラム編成を行う。	各学科及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かす。	非常勤講師が担当する専門基礎科目（「精神障がい論」「発達障がい基礎論」）について、非常勤講師の委嘱が困難になりつつあるという課題を共有し、それぞれの科目について教育推進委員と各学科の教員からなるチームを設けて、平成30年度の科目内容の設計を行った。 また、各学科においても授業担当教員間で教育内容（各講義・実習等）や教育方法、指定規則改正に関する情報交換や、問題点及び改善方法について話し合いを行った。	A	各学科及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かしているか。	A		1
	ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかける。 また、ディプロマ・ポリシー達成のため、教育課程体系を明確にするカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを随時見直すとともに、情報公開に向けて検討する。	平成30年度のシラバス作成の際、各学科に対し、各科目の授業概要、到達目標と成績評価方針、評価方法及び基準の記載を充実するよう依頼した。 カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成については、各学科において情報収集や検討を行った。  【補足】 到達目標は、ディプロマポリシーを意識したものとなるよう働きかけている。	A	ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかけたか。 また、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーを随時見直すとともに、情報公開に向けて検討したか。	A		2

※【補足】は、業務実績について、法人が、補足説明したものです。

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	学内の関係委員会が連携し、学部カリキュラムの改正に向けて引き続き検討を行う。	平成33年度以降の入学者選抜方針の決定や、カリキュラム改革など本学の教育改革を目的に、教育改革本部を設置したことにより、カリキュラム改正について、入試委員会、学生支援委員会等と連携して取り組む体制が構築された。	A	学内の関係委員会が連携し、学部カリキュラムの改正に向けて引き続き検討を行ったか。	A		3
	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける「地元医療福祉を強化した」学部教育の方法・内容の構築のため、新設科目・既存科目を体系的に俯瞰・検討するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討する。</p> <p>小規模病院等での実習を推進する方策を検討する。</p>	<p>看護学科の専門科目である「地元論（1年次科目）」59名、「相互理解連携論（2年次科目）」45名、「ジェネラリズム看護論（2年次科目）」25名が履修した。各科目とも平成28年度よりも一層地元医療福祉を強化した内容とした。</p> <p>総合看護学実習Ⅰでは、置賜地域で2か所、庄内地域で1か所の新たな病院を加えた計7か所の小規模病院において実習を展開した。いずれも地域包括ケアを見据えた退院支援や多機関・多職種連携を深く学ぶ実習となった。</p>	A	<p>新設科目・既存科目を体系的に俯瞰・検討するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討したか。</p> <p>また、小規模病院等での実習を推進する方策を検討したか。</p>	A		4
イ 本学の特徴である「チーム医療」教育、「感染症及び医療安全」教育、卒業研究指導、国際的視野を涵養する外国語教育の一層の充実を図る。また、実習施設と連携した実習指導や実習前の臨床能力試験を実施するなど、学生の実践能力の向上を図る。	<p>チーム医療論では、3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行う。</p> <p>チーム医療に関する体験実習施設については、学生数増加に伴い現在の4施設から病院を増やすことや、病院以外の施設の開拓を検討する。</p>	平成29年度は、学生数の増加への対応や見学実習の拡充のため、山形県立河北病院の地域医療（地域医療支援部）に体験実習を依頼し、実習施設を5施設に増やした。また、教育効果をあげるために、少人数制の三学科合同グループをつくり、事例検討を行った。	A	<p>チーム医療論では、3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行ったか。</p> <p>また、体験実習施設については、現在の4施設から病院を増やすことや、病院以外の施設の開拓を検討したか。</p>	A		5

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	各学科の卒業研究ポスター発表会の予定をすべての教員に事前アナウンスし、学科内・学科間を問わずすべての教員が指導できる体制を検討する。	各学科の卒業研究ポスター発表会については、各学科から事前にすべての教員にアナウンスされ、学科内・学科間を問わずすべての教員が指導できる機会及び体制が確保された。	A	各学科の卒業研究ポスター発表会の予定をすべての教員に事前アナウンスし、学科内・学科間を問わずすべての教員が指導できる体制を検討したか。	A		6
	国際的視野を持ち活躍できる人材の育成を目指し、国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業のカリキュラムへの導入に向けて、これらの大学との国際交流事業の再開及び継続に努める。	各学科と連携し、国際交流事業等を行った。 看護学科では、9月に3年生7人がコロラド研修を実施し、米国の医療看護の実際を学んだ。 理学療法学科では、5月にコロラド大学理学療法学科科長のSchenkman教授を招へいし、1年生から3年生を対象にした特別講義を開催した。 作業療法学科では、9月にコロラド州立大学から、Anita Bundy教授が来学し国際比較論の講義を開催した。また、3月には、コロラド州立大学において学生11名が1週間の研修を受講した。  【補足】 看護学科はコロラド大学、作業療法学科はコロラド州立大学と国際交流協定に基づく研修を継続。 理学療法学科は、コロラド大学の事情により現地研修を中止していた。	A	国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業の再開及び継続に努めたか。	A		7

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	臨床実習を円滑に行うために実習先との会議を開催して、教育方法に関する意見交換を行うとともに、実習目標、実習内容を共有する。また、効果的な臨床実習を行うため、実習指導に関する教育講演等を取り入れて臨床実習内容の充実化を図る。	各学科ともに実習開始前の臨床実習指導者会議の開催や、教員による実習中の実習地訪問などにより、実習が効果的に行われるよう、実習先との意思疎通を図った。また、各学科において、効果的な臨床実習の手法について検討した。	A	臨床実習先との会議を開催して、教育方法に関する意見交換を行うとともに、実習目標、実習内容を共有したか。 また、実習指導に関する教育講演等を取り入れて臨床実習内容の充実化を図ったか。	A		8
	実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、引き続き先修条件指定科目の追加について検討する。実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施する。	実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、引き続き、先修条件科目の追加や、実習前の能力試験を導入可能な科目について検討した。	A	引き続き先修条件指定科目の追加について検討したか。 また、実習前の臨床能力試験を導入可能な科目で実施したか。	A		9

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
ウ 学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定に関する基準や方法については、公正かつ適正に行うことができるよう継続的に検証する。	科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載方法となっているか、学生の意見も取り入れて検討する。また、どのような記載方法が学生にとってわかりやすいかを整理し、改善点を検討する。	『シラバス作成について』の手引きを作成し、科目の評価方法や記載方法が、適切で学生にわかりやすいものとした。また、授業改善アンケートなども活用し、各教員が自らのシラバスの記載内容が適切なものとするよう周知した。	A	科目の評価方法や基準が、目標達成度の評価として適切で、学生にわかりやすい記載方法となっているか、学生の意見も取り入れて検討したか。 また、どのような記載方法が学生にとってわかりやすいかを整理し、改善点を検討したか。	A		10
エ 学生への授業評価アンケートの実施や、教員相互による授業評価、教員を対象としたFD研修会の開催など学内におけるFD活動を一層推進するなど、授業内容や教育方法の改善につながる取組みを積極的に展開する。	FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に参画し、授業改善等に向けた取組みを推進する。	FDネットワーク“つばさ”主催の「第19回FD協議会」に参加し、授業改善等に向けた最新情報を収集した。また、「週刊・授業改善エッセイ」へ投稿し、本学の授業への取組を学外へ紹介した。  【補足】 “つばさ”と授業評価の学生アンケートを共同実施するほか、FD・SD研修会の教材として“つばさ”で作成した教材を活用。	A	FD活動に関する東日本の大学間ネットワーク“つばさ”に参画し、授業改善等に向けた取組を推進したか。	A		11
	教育の成果を検証するために、卒業する学部生を対象にアンケートを引き続き実施する。	学部の卒業生を対象として、卒業式前日に学修成果アンケートを実施した。現行調査票による調査は4回目であったことから、平成30年度以降、設問内容について検討することとした。	A	卒業する学部生を対象にアンケートを引き続き実施したか。	A		12
	学内教員の授業科目を対象に教員相互の授業評価（参観）を実施するとともに、教員の参加率向上に向けた方策を実施する。	学内教員の授業科目を対象に、「講義訪問週間」（7月第1週、11月第2週）を設定した。参加率向上に向けて広報を実施した。	A	教員相互の授業評価（参観）を実施するとともに、教員の参加率向上に向けた方策を実施したか。	A		13

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	有識者によるFD・SD研修会を複数回開催する。	<p>第1回FD・SD研修会は、学内教職員を対象に、学生や職員同士の対応に関する内容で開催した（7月18日、参加者数29名）。</p> <p>第2回FD・SD研修会（大学院FD研修会）は、鈴鹿医療科学大学教授を招へいし、大学院の研究指導等に関する講演を開催した（2月16日、参加者数25名。）</p> <p>第3回FD・SD研修会は、本学の教育改革、教員相互の授業評価の実績報告に関して開催した。（3月20日、参加者数36名）</p>	A	有識者によるFD・SD研修会を複数回開催したか。	A		14
オ 教育についての自己評価や外部評価の結果を踏まえ、課題や改善策を整理したうえ、授業内容や教育方法の改善にフィードバックする取組みを進める。	学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内に公表する。	<p>FDネットワーク“つばさ”と共同実施している授業評価の学生アンケートの結果を公表する予定である。</p> <p>【補足】 アンケート結果について授業担当にフィードバックするとともに、前期分については年度内（12月）に公表し、後期分については6月頃公表予定。</p>	A	学生による授業評価アンケートの結果を各教員に対してフィードバックするとともに、学内に公表したか。	A		15
	教員による授業評価（参観）の結果（報告書）を授業提供者にフィードバックするとともに、FD研修会での発表など、全教員で共有できる場を設ける。	<p>教員による授業評価（参観）を実施し、授業を公開した教員に報告書をフィードバックした。</p> <p>第3回FD・SD研修会において、教員相互の授業評価に関する報告を行い、次年度に向け情報を共有した。</p>	A	教員による授業評価（参観）の結果（報告書）を授業提供者にフィードバックするとともに、全教員で共有できる場を設けたか。	A		16

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
② 大学院教育							
高度な専門的知識・技術と国際的視野を備え、高い実践能力や研究開発能力等をもって地域の保健・医療・福祉の発展に指導的役割を發揮できる人材を育成するため、教育課程や教育方法等、教育に関する諸分野における計画を着実に実行する。							
ア 高度な研究開発能力や現場における卓越した実践力・調整能力等を修得するため、教育内容・方法・体制について保健医療に関する最新の知見や先進国の優れた教育及び研究成果を活用しながら不断に改善を図る。特にカリキュラムの見直しや充実を図るとともに、地域社会のニーズを踏まえた博士後期課程の設置など、大学院のあり方についての検討を進める。	各分野及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かす。	前期及び後期終了時のみならず、各学科の学科会議や教育推進委員会等における情報交換を積極的に行った。特に、博士前期課程の早期修了について具体的な要件を「早期修了に関する申合せ」として整備したほか、修士論文審査に関する倫理審査に関する規定の見直しなど、教育内容の改善に取り組んだ。	S	各分野及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かしたか。	S		17
	博士前期課程の新規開講科目及び博士後期課程科目について、ディプロマ・ポリシーとの整合性を確認し、課題があれば改善策を検討する。シラバスの記載内容の充実に向けて、担当教員への情報提供と、協力依頼を継続する。 ディプロマ・ポリシーの適切性を、学生に対する学修成果アンケートの結果、就職先へのアンケート結果を踏まえて検討する。	博士前期課程の新規開講科目及び博士後期課程科目のディプロマ・ポリシーとの整合性の確認等については、平成30年度以降の継続課題とした。シラバスの記載内容の充実については、『シラバス作成について』の手引きの内容を教育推進委員会及び学科会議で周知するなど、担当教員へ適切な支援を行った。ディプロマ・ポリシーの適切性の検討に向け、学修成果アンケートを実施した。	A	博士前期課程の新規開講科目及び博士後期課程科目について、ディプロマ・ポリシーとの整合性を確認し、課題について改善策を検討したか。 また、シラバスの記載内容の充実に向けて、担当教員への情報提供と、協力依頼を継続したか。 ディプロマ・ポリシーの適切性を、学生に対する学修成果アンケートの結果、就職先へのアンケート結果を踏まえて検討したか。	A		18

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ ICT技術を活用した授業などにより、社会人等の履修条件に配慮した学習環境の整備拡充に努める。	社会人入学の学生の勤務予定に合わせて、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割調整等を可能な限り柔軟に行う。	時間割調整を社会人学生の実情に合わせて柔軟に行い、大学院生が職業と研究の両立が可能であるように配慮した。また、ICT技術の活用については、社会人学生が学外からの文献閲覧に使用するなどの事例がみられた。	A	社会人入学の学生の勤務予定に合わせて、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割調整等を可能な限り柔軟に行ったか。	A		19
ウ 大学院生の質の高い研究活動のために、研究テーマに精通した主研究指導教員による研究指導と合わせ、分野横断的な研究指導等や、ティーチングアシスタント（TA）制度の活用、大学院生による大学内外への論文投稿、学会参加への支援などにより、質の高い論文作成並びに大学院生の教育・研究能力の向上に資する取組みを進める。	研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	分野ごとに、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設けて研究指導を行った。また、計画発表会、中間発表会、修士論文発表会で他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設けた。	A	研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設けたか。	A		20

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	ティーチングアシスタント制度を活用し、大学院教育の充実及び大学院生の教育トレーニングの機会を提供する。	平成29年度は延べ15名の学生が制度を活用しており、大学院教育の充実及び大学院生の教育トレーニングの機会を提供することができた。	A	ティーチングアシスタント制度を活用し、大学院教育の充実及び大学院生の教育トレーニングの機会を提供したか。	A		21
	大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿を指導する。	教育推進委員会から研究科長を通じて主・副研究指導教員に働きかけ、学生に対して適切な指導が行われるようにした。また、大学院修了者による学会発表は7件、論文発表は4件であった。	A	大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿するよう指導したか。	A		22
エ 英文の文献講読力や作成力の向上を図る授業の実施や、海外の研究者を招へいしての講演会の開催など、大学院生の国際性を涵養する取組みを進める。	研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	各分野で大学院生と教員で定期的に抄読会を開催した。	A	抄読会を各分野で定期的実施したか。	A		23
	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	作業療法学科において、Anita Bundy教授（コロラド州立大学）来日に伴い、9月28日に“Sensory integration therapy and play: How do they fit together”と題して講義を実施した。 ※協定締結校のみ	A	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施したか。	A		24
オ 学位論文審査における審査体制の充実や論文発表会の公開の推進など、成績評価方法の充実に努める。	(平成27年度済)	(平成27年度済)					
カ 高度化・専門分化が進む保健医療福祉現場における看護ケアの広がりや質の向上に対応するため、看護学の知識・技術を駆使した高度な看護実践ができる看護職の養成を目指す。	(平成28年度済)	(平成28年度済)					

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2) 教育の実施体制の充実							
① 教員の配置							
<p>教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性を踏まえた適切な教員配置を行なうとともに、充実した講義や実習等を行うため、外部の実践者等を効果的に登用する。</p>	<p>教員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。</p>	<p>新規任用教員については、教員等選考規程に基づき、教育・研究業績、資質や適性を考慮した配置を行った。 非常勤講師については、「非常勤講師配置計画」を策定し、各学科と連携して適切な配置となるよう取り組んだ。</p>	A	<p>非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行ったか。</p>	A		25
② 教員環境							
<p>ア 講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、各教室の実験・実習機材や映像機器等、教育指導に使用する施設・機械について、適切な維持管理を行うとともに、計画的に整備・更新を進める。 特に情報システム環境については、ICT技術の進展等に合わせなお一層の充実を図る。</p>	<p>教育指導に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。</p>	<p>映像音響設備・空調設備等について、定期的に保守点検を行うとともに、空調設備の修繕等、教育環境の整備を図った。また、更新時期を迎えた教育研究機器については、各学科の授業、卒業・修了研究、論文・学会発表等における使用頻度や不具合状況を考慮し、計画的な更新を行うとともに、平成30年度予算編成に反映させた。</p>	A	<p>教育指導に使用する施設・設備・機器について、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新を行ったか。</p>	A		26
	<p>次期情報ネットワークシステムの調達及び移行作業を行うとともに、Web会議システム等の導入により遠隔地から通学している大学院生等への利便性の向上を進める。また、情報処理室のレイアウト、パソコン数、利用時間等の検討を行う。</p>	<p>情報ネットワークシステムの調達及び移行作業を実施した。また、大学院博士後期課程の新設に合わせWeb会議システムを導入し、遠隔地とビデオ通信を行える環境を整備し、海外研修中の教員の会議参加などに利用した。情報処理室については、定員増に対応するため、レイアウトを見直し、10台増設し60台とした。また、利用可能時間について、5時から21時まで拡大した。</p>	A	<p>次期情報ネットワークシステムの調達及び移行作業を行うとともに、Web会議システム等の導入により利便性の向上を進めたか。 また、情報処理室のレイアウト、パソコン数、利用時間等の検討を行ったか。</p>	A		27

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ 附属図書館について、利用形態、施設設備、蔵書内容その他多角的に運営状況を検証し、利用者ニーズを踏まえた蔵書・資料の充実とサービスの向上に努める。	<p>学生等の利用状況について検証し、ノートパソコン貸出制度、レファレンスサービス及び希望図書リクエスト制度等各種利用制度について紹介していく。また、図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト、電子図書等の充実を進める。</p>	<p>図書館オリエンテーション及び文献検索授業を通じて各種制度の紹介を行った。 学生からのリクエスト図書（4点）、DVDソフトの購入（24点）、電子書籍（37点）を配備した。</p>	A	<p>学生等の利用状況について検証し、ノートパソコン貸出制度等各種利用制度について紹介したか。 また、図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト、電子図書等の充実を進めたか。</p>	A		28
	<p>授業で文献検索方法を説明するほか、図書館司書による希望制の文献検索講習会を実施し、データベース利用を促進する。</p>	<p>看護学科3年、理学療法学科1年・3年に対し、文献検索授業を実施した。 学生希望者に対する少人数制での司書による文献検索講習を1月から2月にかけて実施した。卒業研究に活用することを目的に、3年生7名が受講した。</p>	A	<p>授業で文献検索方法を説明するほか、図書館司書による希望制の文献検索講習会を実施し、データベース利用を促進したか。</p>	A		29

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(3)学生の確保							
ア 本学の特色や入学者受入方針等の周知を図るため、大学ホームページや案内用冊子の内容の充実を図るとともに、大学説明会やオープンキャンパス、高校訪問等の機会を有効に利用し、広報の強化を図る。	本大学案内について、オープンキャンパスの機会を活用し、参加した高校生に意見を聞くための調査を行う。	オープンキャンパスのアンケートに大学案内についての項目を設け、参加した高校生から意見を聴取し、出された意見を平成30年度制作の大学案内に生かすこととした。	A	大学案内について、オープンキャンパスに参加した高校生に意見を聞くための調査を行ったか。	A		30
	アドミッション・ポリシーの学科別の特徴をオープンキャンパス時や高校訪問時に周知する。	オープンキャンパス及び高校訪問において、学科ごとのアドミッション・ポリシーの特徴を周知した。	A	アドミッション・ポリシーの学科別の特徴をオープンキャンパス時や高校訪問時に周知したか。	A		31
イ 毎年の志願者数や入学者数の推移、入学後の成績等の状況を検証し、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の受入れに向け選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討、改善を図る。	アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の受入れに向け、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図る。	学部生の大学院への進学について検討し、受験の準備を行う期間をより長く設けるため、大学院入試の試験日を8月から11月に変更した。また、優秀な学生の受入れに向け、高校訪問の際の新たな方針を策定の上、訪問を行った。加えて、本学の入試制度に関する検討材料とするため、本学生の入試成績等について多角度から分析を行った。	A	アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の受入れに向け、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図ったか。	A		32
ウ 多様な志望動機や職業を持つ大学院志願者に対応するため、大学院における、社会人向けのICTを活用した学習環境の改善や県内自治体等からの派遣生の受入れ環境の検討など、必要な取り組みを展開する。	大学院生から、学習環境に対する要望を聴取し、社会人が学習しやすい環境を検討する。 ICTの活用については、引き続き情報収集を継続する。	時間割調整を社会人学生（21名）の実情に合わせて柔軟に行い、土日・夜間における開講など、大学院生が職業と研究の両立が可能であるように配慮した。 ICTの授業への活用については、情報収集を継続したが、大学院生から具体的な要望等は寄せられなかった。	A	大学院生から、学習環境に対する要望を聴取し、社会人が学習しやすい環境を検討したか。 また、ICTの活用については、引き続き情報収集を継続したか。	A		33

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(4)学生支援の充実							
① 学修支援							
<p>ア 履修科目についての情報を学生に的確に伝えるため、シラバスの充実に努める。</p>	<p>各科目の到達目標の表記の改善を図るとともに、引き続きシラバスの記載内容を確認していく。また、学生の意見も取り入れて必要に応じて見直しを行い、シラバスの記載内容の充実に努める。</p>	<p>シラバスの充実に向け、『シラバス作成について』の手引きの内容を教育推進委員会及び学科会議等で周知し、学生に的確に伝わるシラバスとした。授業改善アンケートなどから学生の意見を取り入れることを検討した。</p>	A	<p>各科目の到達目標の表記の改善を図るとともに、引き続きシラバスの記載内容を確認したか。 また、学生の意見も取り入れて必要に応じて見直しを行い、シラバスの記載内容の充実に努めたか。</p>	A		34
<p>イ オフィスアワー制度を継続して実施するなど、学生が教員に対して気軽に学習等の相談をできる環境の充実に努める。 また、学生の履修状況については、各学科において常に留意し、履修指導が必要な場合は関係教員が連携しきめ細かな指導・助言を行う。</p>	<p>オフィスアワーの活用について、当初オリエンテーション、前後期ごとの掲示による周知を継続する。</p>	<p>オフィスアワーの活用について、年度当初オリエンテーションと前後期ごとの掲示により全学生に周知した。</p>	A	<p>オフィスアワーの活用について、当初オリエンテーション、前後期ごとの掲示による周知を継続したか。</p>	A		35
	<p>合理的配慮の必要な学生及び学内委員会で対応が必要とされた学生等に対し、履修状況の確認を関係学内委員会、学年担任等と連携をとりつつ必要時面接するなど、学生に応じた支援を継続する。</p>	<p>各学科の学年担任を中心に学生の履修状況を把握し、学生の諸問題について随時面接を実施しながら、学生に応じた支援を行った。</p>	A	<p>合理的配慮の必要な学生及び学内委員会で対応が必要とされた学生等に対し、履修状況の確認を関係学内委員会、学年担任等と連携をとりつつ必要時面接するなど、学生に応じた支援を継続したか。</p>	A		36

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>ウ 障がいや疾病のある学生が支障なく学習や研究に取り組めるよう、学内環境の点検・整備を進める。</p>	<p>障がいや疾病のある学生の支援にかかるガイドラインの試行を踏まえ、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討する。          学生へのガイドラインが作成されたことの周知と相談窓口の通知は、当初ガイダンス及び掲示にて実施する。          全学的な取組みとして、学内研修会を実施し、学内周知を図る。</p>	<p>障がいや疾病のある学生の支援にかかるガイドライン策定及び相談窓口について、年度当初ガイダンス及び掲示にて全学生に周知した。          1月に学内研修会を行い、基本的事項の確認と情報・意見交換を行った。  <b>【補足】</b>          なお、当該研修会でのガイドラインを平成29年3月に施行、1月の研修会では講義を踏まえ、意見交換等を実施。          アンケート結果について教職員に周知し、情報共有を図っている。</p>	A	<p>障がいや疾病のある学生の支援にかかるガイドラインの試行を踏まえ、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討したか。          また、学生へのガイドラインが作成されたことの周知と相談窓口の通知について、当初ガイダンス及び掲示にて実施したか。          全学的な取組みとして、学内研修会を実施し、学内周知を図ったか。</p>	A		37

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
② 生活支援							
ア 学生が疾病や健康問題、その他大学生生活上の諸問題を相談し解決できるよう、保健室の常駐職員や学外カウンセラーの配置を継続して実施する。	保健室の学外カウンセラーの利用に関して、学生生活アンケートの結果を踏まえて、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討する。	学生生活アンケートでは学外カウンセラーに関する意見等はなかったが、委員会において課題の検討を行った。学外カウンセラーの来校日については年度当初に学内周知し、学生が面接予約を行いやすくした。	A	保健室の学外カウンセラーの利用に関して、学生生活アンケートの結果を踏まえて、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討したか。	A		38
イ 成績が優秀でありながら学資等が十分でなく就学が困難な学生に対しては、一定の条件のもと、授業料減免等の制度を活用し支援する。	授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口配置する担当者による迅速な対応を行う。また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導する。	年度当初オリエンテーションや掲示板で、授業料減免や奨学金制度について周知を行った。また、事務室窓口担当者配置し、学生からの相談に対して迅速な対応ができる体制とした。奨学金については、年1回、各家庭の収支状況の聴取や適正額の検討を行うほか、必要に応じて本人と面談の上、返済に困らないよう指導した。	A	授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口配置する担当者により迅速な対応を行ったか。また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導を行ったか。	A		39
ウ 学生生活の充実のため、サークル活動やボランティア活動への参加など、学生の自主的活動を奨励するとともに、サークルの学内施設の利用にあたっての配慮や地域のボランティア活動に関する情報提供など必要な支援を行なう。	学生のサークル活動やボランティア、大学祭などの自主的活動の奨励並びに学内施設利用及び安全な活動への配慮のため、各学生代表者と教職員との打合せを実施する。	大学祭の学生代表者との打合せを実施し、学内施設利用及び安全面の配慮について指導を行った。また、サークル活動が安全かつスムーズに行えるよう、各サークルに対してサークル室の整理整頓を行うよう促した。	A	学生のサークル活動やボランティア、大学祭などの自主的活動の奨励並びに学内施設利用及び安全な活動への配慮のため、各学生代表者と教職員との打合せを実施したか。	A		40

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
③ キャリア支援							
<p>ア 国家資格試験受験希望者に対して、模擬試験の実施や休日における演習室の開放など、資格取得に向けた各種の支援策を効果的に実施する。</p> <p>(数値目標) 看護師、保健師、助産師、理学療法士及び作業療法士の国家試験合格率について、全国合格率以上を確保し、100%の合格率を目指す。</p>	<p>休日の演習室等の開放について、施設予約の調整と学生への周知を継続する。</p>	<p>各学科の国家試験に向けて休日の演習室等開放を行い、学生の学習環境を整えた。</p> <p>【補足】 休日の演習室等の開放について、メール及び学内掲示により周知。</p>	A	<p>休日の演習室等の開放について、施設予約の調整と学生への周知を継続して行ったか。</p>	A	<p>○国家試験の合格率は関心の高い項目でもあるため、数値目標に対する結果について、次年度以降年度実績においても記載いただきたい。</p> <p>○国家試験の不合格者に対するその後のフォローやサポートを継続的に行っていただきたい。</p>	41
<p>イ 学生の円滑な就職・進学活動を積極的に支援し、卒業生の県内定着という視点も踏まえ大学として高い就職率を継続していくため、学生向けの就職対策研修会の開催や県内病院等を招いての就職説明会の実施、学内ネットワークを活用した学生への迅速な就職・進学情報の提供など、就職・進学支援のための取組みを効果的に展開する。</p> <p>(数値目標) 就職希望者の就職率100%を目指す。</p>	<p>県内施設の詳細情報を学生に提供するため、3・4年生に対する県内医療福祉施設関係者によるキャリア支援セミナーを継続して実施する。セミナーの際は、参加機関に本学卒業生の同行を働きかける。</p> <p>キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報については、教員にも周知し、学生面談での活用を図る。</p> <p>個々の学生が低学年からキャリアデザインを描けるようにするための支援として、当初ガイダンスにて、1年生及び2・3年生向けに動機づけのセミナーを企画する。</p>	<p>3・4年生に対し、各学科におけるキャリア支援セミナーを実施した。学生に対しては、医療関係施設の情報事前に配付し、参加機関に関しては本学卒業生の同行を働きかけた。</p> <p>卒業生からのメッセージについて、県内関係病院に作成を依頼し、キャリアセンターに掲示した。また、県内の奨学金情報についても、キャリアセンター内に掲示のほか中央ホールにも掲示し、広く周知を図った。</p> <p>年度当初ガイダンスにおいては、1～3年生の各学年を対象としたキャリアデザイン支援セミナーを実施し、低学年からのキャリア形成についても強化を図った。</p>	A	<p>3・4年生に対する県内医療福祉施設関係者によるキャリア支援セミナーを継続して実施し、セミナーの際は、参加機関に本学卒業生の同行を働きかけたか。</p> <p>また、キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報については、教員にも周知し、学生面談での活用を図ったか。</p> <p>当初ガイダンスにて、1年生及び2・3年生向けに動機づけのセミナーの企画を行ったか。</p>	A		42

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
2 研究に関する目標を達成するための措置							
(1) 研究水準の向上及び研究成果の発信							
<p>ア 教員が、最新の知識や技術に基づく質の高い研究に積極的に取り組めるよう、電子ジャーナル等を活用した国内外の最新の論文等の情報を迅速に収集する機能の強化や、教員の共同研究発表会を定期的に開催するなど、研究水準の向上につながる取組みを継続的に展開する。</p>	<p>文献データベースや学術機関リポジトリの活用を促進するため、情報の提供や、文献データベースを学外から利用できる環境の維持、拡大を図る。</p>	<p>洋文献データベースに関しては教員や大学院生が学外から利用するためのアカウントを発行している。和文献や電子ジャーナルについても学外から利用できるよう、学内ネットワークシステム更新時に機能を追加した。</p>	A	<p>文献データベースや学術機関リポジトリの活用を促進するため、情報の提供や、文献データベースを学外から利用できる環境の維持、拡大を図ったか。</p>	A		43
	<p>平成28年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。発表会の成果の扱いについて検討を行う。</p>	<p>平成29年9月15日に平成28年度採択分の共同研究発表会を実施した。発表会の成果の扱いについては、引き続き検討していく。</p>	A	<p>平成28年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催したか。発表会の成果の扱いについて検討を行ったか。</p>	A		44
<p>イ 県内各層との意見交換等を通じて保健・医療・福祉に関する地域課題を的確に把握し、個人研究のほか、県内の行政機関や病院職員等との共同研究を行い、その解決に積極的に取り組む。 また、教員が行った研究の成果については、本学のホームページに掲載する他、大学の紀要「山形保健医療研究」の出版や、学会での発表、学術雑誌への論文寄稿等により広く公表する。</p>	<p>医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。</p>	<p>海外研修助成制度や海外学会発表助成制度の助成を受け、教員が海外の研究者と交流を行った。 また、9月20日に最上地区のほぐみ保育園、県立新庄病院、新庄明和病院を訪問し、地域が抱える課題や大学に求める事柄等について意見交換を行った。</p>	A	<p>各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行ったか。</p>	A		45

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>県や関係団体等からの研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。また、県や関係団体に対して大学の研究シーズを説明する機会について検討を行う。</p>	<p>看護学科においては、県から「高校1年生を対象とした看護師体験セミナー実施業務」及び「母子保健コーディネーター人材養成研修」を受託し取り組んだ。 共同研究については、県の政策テーマや本学の教育等に必要テーマによる5題が採択された。また、県の政策テーマが設定される過程について情報収集した。 現在、共同研究は単年度予算であるが、より効果的な研究活動のためには複数年度の検討も必要、との課題が抽出された。 県や関係団体に対する研究シーズの説明機会の持ち方については引き続き検討していく。</p>	A	<p>県や関係団体等からの研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組んだか。 また、県や関係団体に対して大学の研究シーズを説明する機会について検討を行ったか。</p>	A		46
	<p>本学の教員及び大学院生の研究成果をまとめた紀要「山形保健医療研究」の投稿論文の受付を年4回の公募とし、採用された論文は機関リポジトリで随時公開する。また、投稿規程、執筆細則の改正の検討を行う。 英文論文について、論文の公表の機会を増やすため、別冊とする等編綴方法の検討を行う。 論文寄稿について各学科の会議等での働きかけを強化する。</p>	<p>投稿規程の見直しを行った。 年4回の公募受付とするにあたり、執筆細則等を見直した。 英語論文の編綴方法については引き続き検討していく。  【補足】 学内委員会委員を通じて、各学科において論文寄稿について働きかけを実施した。</p>	A	<p>「山形保健医療研究」の投稿論文の受付を年4回の公募とし、採用された論文を機関リポジトリで随時公開したか。 また、投稿規程、執筆細則の改正を検討したか。 英文論文について、別冊とする等編綴方法の検討したか。 論文寄稿について各学科の会議等での働きかけを強化したか。</p>	A		47

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2) 研究実施体制の整備							
(数値目標) 科学研究費補助金の申請件数を、申請可能件数の90%以上を目指す。 ※申請可能件数：全教員から前年度採択者などの継続者の合計数を除いた件数							
ア 研究活動の推進に必要な施設、機器等について定期的に点検するとともに、計画的な整備拡充を行う。	研究活動に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新する。	教育研究機器等について、各学科における優先順位の検討を踏まえた上で整備・更新を行った。	A	研究活動に使用する施設・設備・機器については、定期的に点検し、維持・修繕を行うとともに、更新時期を迎えたものについては、使用頻度や不具合の状況から優先順位を判断し、計画的に整備・更新を行ったか。	A		48
イ 教員や大学院生が人を直接対象とする研究を行う場合の倫理的配慮の徹底を図るため、学外委員を加えた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行う。	学外有識者2名を含む9名の委員により12回開催し、34件の審査を実施した。	A	学外の有識者を含めた倫理委員会を運営し、厳正な倫理審査を行ったか。	A		49
ウ 大学の研究活動全般について、定期的な自己評価及び外部評価により適切に検証し、必要な改善を図るとともに、文科省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従って所要の整備を図る。	教員相互の研究交流と自己研鑽を図るため、教員研究セミナーを実施する。 平成28年度に実施した意識調査を参考に教員研究セミナーのあり方について検討し、必要に応じて運営の仕組み等の改善を図る。	平成28年度に実施した意識調査を基に、平成29年度の教員研究セミナーに研究倫理講習会及び共同研究発表会を組み込んだ。教員研究セミナーは6回開催した。	A	教員研究セミナーを実施したか。 平成28年度に実施した意識調査を参考に教員研究セミナーのあり方について検討し、必要に応じて運営の仕組み等の改善を図ったか。	A		50

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>全教員が業績集を作成することで、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対して改善を図る。</p>	<p>自らの研究活動を検証するために、2016年業績集を作成し、ホームページに掲載するとともに、関係者あて送付した。</p> <p>【補足】 業績集の作成にあたって、教員業績評価用のシートを活用することにより自己評価するとともに、課題の解決に活かしている。</p>	A	<p>全教員が業績集を作成するにより、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対して改善を図ったか。</p>	A		51
	<p>研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者（大学院生を含む）に対し、全国的動向を踏まえた最新の倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。 (再掲No.107)</p>	<p>研究倫理研修会では、文部科学省ホームページの研究不正の最新事例を紹介し、組織としての不正防止対策の重要性を説明した。 また、情報・図書委員会と協働して研究倫理の重要文献リストと本学所蔵図書を照合し、研究倫理に関する図書購入を開始した。 日本学術振興会のe-ラーニングを推奨した。 (再掲No.107)</p>	A	<p>研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し、全国的動向を踏まえた最新の倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進したか。</p>	A		52

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>エ 研究水準の向上に向けた取組みを全学的に強化し、科学研究費補助金等の競争的資金や、共同研究、受託研究などによる外部研究資金の獲得に努める。</p>	<p>全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。同時に上記の各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討する。</p>	<p>9月15日に全学科を対象とした科研費学内説明会を実施した。平成29年度は科研費改革による内容及び様式の変更があったため、例年よりも詳細な資料を配布し、また、ビデオ撮影も行い、欠席教員が視聴できるようにした。 学科ごとに科研費アドバイザーを選定し、科研費獲得に向けた学科企画を実施した。科研費に関する研究費補助制度に2名が申請した。</p>	A	<p>全学科を対象とした科研費説明会を実施したか。 また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進したか。 同時に上記の各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討したか。</p>	A		53
<p>オ 外部研究資金を獲得した教員について講じている教育研究上の優遇措置を拡充するなど、獲得に対するインセンティブを付与する仕組みの充実を図る。</p>	<p>科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。 (再掲No.84)</p>	<p>科研費を獲得した教員15名に対して、個人研究費の増額配分を行った。 (再掲No.84)</p>	A	<p>科研費を獲得した教員に対して、大学の研究費配分における優遇制度を実施したか。</p>	A		54

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置							
(1)地域への優秀な人材の輩出							
ア 就職ガイダンスの内容を充実させるとともに、担任制度等を活用したきめ細かな個別指導・助言を行う体制を強化する。	模擬面接会の実施と、就職試験における助言、個別相談を継続する。	希望者に対して模擬面接会を実施し、就職試験における助言や個別相談に応じた。その他、看護学科では、定期的に全員に個別面談し指導を行い、必要時は適宜面接し、相談指導した。	A	模擬面接会の実施と、就職試験における助言、個別相談を継続して実施したか。	A		55
イ 病院等からの求人情報に加え、卒業生から就職活動の体験談や就職後の近況等を積極的に収集するなど就職情報提供の充実を図る。	キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催するなど、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集し、学生に提供する。	学生が積極的に活用しやすいようキャリアセンターの扉を撤去し、土日を含めて学生が自由に入りできるようにした。 1～3年生を対象として、県内に就職した本学卒業生と学生との交流会を2月に開催し、就職活動の体験談や県内病院の仕事の状況・雰囲気などを語り合う場を設けた。	A	キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催するなど、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集し、学生に提供したか。	A		56
ウ 特に看護学科においては、学部教育でキャリア支援に関する科目を検討するなど、地域医療への関心を高めるプログラムを1年生から実施する。 また、県内医療機関等の認知・理解を高めるため、主な医療施設の視察・体験等を実施するとともに、臨地実習施設について、県内病院等の新規受入先の拡充を図る。 さらに、卒業生の就業状況を把握できる仕組みを構築し、県外勤務者に対し、県の看護師確保施策や県内医療機関等の情報の積極的な提供に努める。	県内医療機関に対する学生の認知・理解を深めるために、学生の希望を取り入れながら、看護学科の学生を対象に県内の医療施設の視察・体験等を実施する。	県内医療機関に対する学生の認知・理解を深めるために、看護学科の学生を対象に実習施設以外の県内2病院（鶴岡協立病院、県立こころの医療センター）の見学・体験・看護職との交流を内容とする地域医療体験セミナーを実施し、6名が参加した。現場の看護師との交流や体験により県内医療機関への認識やキャリア形成への理解が深まり大変有意義なセミナーとなった。	A	学生の希望を取り入れながら、看護学科の学生を対象に県内の医療施設の視察・体験等を実施したか。	A		57

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラムの採択及び看護学科の入学定員増加に対応するため、臨地実習施設の新規受入先の開拓を続けるとともに、実習を実施する。</p>	<p>4年生の総合看護学実習Ⅰで、新規の実習施設を3か所開拓した。新規臨地実習施設の増加の基盤となる地元ナース養成プログラムの協力病院・施設については、庄内地域の小規模病院が1か所加わり、合計で9か所となった。</p>	A	<p>課題解決型高度医療人材養成プログラムの採択及び看護学科の入学定員増加に対応するため、臨地実習施設の新規受入先の開拓を続けるとともに、実習を実施したか。</p>	A		58
	<p>県外就職者に対するUターン意向調査や県内医療に関する情報提供について、具体的な検討を行う。</p>	<p>就職が決まった4年生に対するアンケートの中で、Uターンの意向についても尋ねた。 県外就職者の住所・勤務先等や県内医療情報の提供希望の有無を随時把握し、情報提供することで、Uターンにつなげるため、進路届により県外就職者の就職後の状況把握を行った。</p>	A	<p>県外就職者に対するUターン意向調査や県内医療に関する情報提供について、具体的な検討を行ったか。</p>	A		59
<p>エ 県内でキャリアアップが図れるよう、大学院教育の内容や支援体制の充実を図る。</p>	<p>県内でキャリアアップが図れるよう看護学分野の専門看護師コースの充実を検討するとともに、在職のまま就学が可能な支援制度の充実について、引き続き検討を行う。また、所属施設に、就学と就業の両立の理解を深めてもらい、入学生獲得に努めるとともに、修了後、職場での活動の実態を把握する。</p>	<p>専門看護師コースについては、従来の2コースに加え、平成30年度より「精神看護専門看護課程」を設置することとし、さらなる充実を図った。</p>	A	<p>看護学分野の専門看護師コースの充実を検討するとともに、在職のまま就学が可能な支援制度の充実について、引き続き検討したか。 また、所属施設に、就学と就業の両立の理解を深めてもらい、入学生獲得に努めるとともに、修了後、職場での活動の実態を把握したか。</p>	A		60

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(2)教育研究成果の地域への還元							
<p>行政機関及び地域の医療機関や大学との連携を積極的に推進し、保健・医療・福祉に関する地域課題の解決に取り組むとともに、成果については、医療技術者対象の研修会などを通じた臨床現場への活用や、公開講座等による県民への普及などにより地域への還元を図る。</p>	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録する。このうち、置賜地域では米沢栄養大学と共同で開催する。また、各団体の依頼に応じ、県民の健康促進に関するイベント等に参加する。 研究成果の地域還元について、公開講座の在り方も含め検討する。</p>	<p>6月～10月にかけて、村山（山形市）、最上（新庄市）、庄内（酒田市）、置賜（米沢市）の4箇所を対象にした公開講座を開催し、置賜においては、米沢栄養大学と共同で開催した。また、年度末に報告書を発行した。 県民の健康促進に関するイベントとして、山形県立中央病院と連携して「あおやぎ祭り」に、山形県主催の「健康フェア2017」には実行委員として参加し、各々、健康づくりを啓発する測定とフィードバックを行った。 3月には、モンテディオ山形、山形県スポーツ振興21世紀協会及び山形県立米沢栄養大学との4者による協定を締結し、地域の振興と相互の発展を目指し、相互理解と連携を図ることとした。 研究成果の地域還元について、公開講座の在り方を含めて今後検討する。</p>	S	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録したか。 このうち、置賜地域では米沢栄養大学と共同で開催したか。 また、各団体の依頼に応じ、県民の健康促進に関するイベント等に参加したか。 研究成果の地域還元について、公開講座の在り方も含め検討したか。</p>	S		61
(3)他大学との連携							
<p>大学コンソーシアムやまがたの活動に積極的に参画するとともに、県立米沢栄養大学をはじめ他大学との連携を推進する。</p>	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進する。</p>	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内について、学生及び教職員への周知を行い、事業への参加を促した。 米沢栄養大学との連携については、10月の置賜地域での公開講座を共同で開催した。また、9月に米沢栄養大学2年生の研修を受け入れ、大学案内や学生交流等を行った。さらに、学生支援に関するFD研修会や共同研究発表会を案内し出席を得る等、連携を推進した。</p>	A	<p>大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進したか。</p>	A		62

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<b>(4)高等学校等との連携</b>							
<p>県内の高等学校への学校訪問や大学からの出前講義を積極的に行うとともに、オープンキャンパスや入試説明会の充実を図る。</p> <p>また、高校生を対象とした看護師体験セミナーを開催するなど、医療技術職への理解を深め、魅力を伝える取組を推進する。</p>	<p>オープンキャンパスや学園祭等の機会に動画取材を行うなど、プロモーションビデオの制作に向けて取組みを開始するとともに、仕様について継続検討する。</p>	<p>本学のプロモーションビデオの制作に向けた取組みの開始及び仕様の検討のみならず、制作を完了させ、オープンキャンパス等の場で活用した。</p>	S	<p>プロモーションビデオの制作に向けて取組みを開始するとともに、仕様について継続して検討を行ったか。</p>	S		63
	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とする。</p>	<p>8月に高校1年生セミナーを開催し、77名の参加があった。終了後のアンケートではセミナーに大変満足した者が59名、ある程度満足した者が17名で、看護職への関心・理解を深める絶好の機会となった。</p>	A	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とすることができたか。</p>	A		64
<b>(5)県民への学びの機会の提供</b>							
<p>ア 本県を取り巻く保健・医療・福祉の課題やアンケート結果を踏まえた県民の関心が高い適切なテーマを設定した公開講座を県内各地で開催する。また、実施した公開講座については年度ごとに報告書として記録し、資料として県民が活用できるよう整備する。</p>	<p>公開講座の参加者にアンケートを実施し、内容や実施時期などについての意見や要望を把握し、内容を検証する。</p>	<p>開催した4地域でアンケートを実施した。結果を集約して内容を検証した。</p>	A	<p>公開講座の参加者にアンケートを実施し、内容や実施時期などについての意見や要望を把握し、内容を検証したか。</p>	A		65
	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録する。</p>	<p>6月～10月にかけて、村山（山形市）、最上（新庄市）、庄内（鶴岡市）、置賜（米沢市）の4箇所で開催し、3月に報告書を作成した。</p>	A	<p>県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を村山、最上、置賜、庄内の4地域で開催し、報告書として記録したか。</p>	A		66

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ 県内の看護や理学療法、作業療法の各分野の従事者を対象として、本学教員を講師とした技術研修会の開催や、海外研究者等を招へいして実施する特別講義を開放するなど、地域の保健医療等関係者の資質向上に寄与する取組内容の充実を図る。	海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放する。	5月16日にSchenkman 教授（コロラド大学）による「How to achieve high quality research in physical therapy」と題した講演会を本学学生、教員のほか本学卒業生や県理学療法士学会員を対象に実施した。 9月28日にAnita Bundy 教授（コロラド州立大学）による「Sensory integration therapy and play: How do they fit together?」と題した講演会を本学学生、教員のほか本学卒業生や他施設の作業療法士を対象に実施した。	A	海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放したか。	A		67
	県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	看護学科では、看護職、リハビリ職を対象に「ポジショニング講習会」を8月に開催した。体圧分布測定器を用いた体験型研修の内容は「大変良かった」「良かった」という評価であった。参加者が4名と少なかったことから、開催時期が今後の課題と考える。 理学療法学科では、理学療法士、作業療法士を対象に、技術講習会を9月から11月にかけて3回実施し、参加者は延べ34名であった。アンケートの結果、講習会内容・時期は好評で、開催継続を希望された。 作業療法学科は3月に開催し、38名の参加であった。	A	県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証したか。	A		68

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>ウ 課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業により県内看護師等のリカレント教育を実施する。</p>	<p>県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施する。また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を実施する。また、リカレント教育修了者の交流の場としてのJナースカフェを実施する。</p> <p>リカレント教育全般に関する検証を行い、より良い方法・内容を検討する。</p>	<p>小規模病院等看護ブラッシュアップの受講生は45名であった。そのうち、履修証明書を交付した者（平成28年度・平成29年度の2年間で履修修了者を含め）は11名であった。遠隔地と大学を結ぶICT活用は平成28年度よりも精度を上げ、プログラム開講前にデモンストレーションを行ったことにより、受講者側もICT活用の手順を習得し、スムーズな受講になった。また、新規の施設からの受講生が増えた。</p> <p>同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を6月～12月に企画し実施した（5名・8日間）。</p> <p>12月・3月にリカレント教育受講生の交流と継続学習の場としてJナースカフェを実施した（参加者：12月13名、3月8名）。</p> <p>リカレント教育全般に関する検証のために、履修証明修了生に対し、グループインタビュー調査を実施した。</p> <p>小規模病院等看護職の幅広いニーズに柔軟に対応するため、3月に新規事業である看護up to date研修会を試行として実施した。今回は、診療所に勤務する看護師を対象に「診療所における急変時の看護」を行った。参加者は9名であった。</p>	S	<p>県内小規模病院等の看護職を対象として、「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施したか。</p> <p>また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を実施したか。</p> <p>リカレント教育修了者の交流の場としてのJナースカフェを実施したか。</p> <p>リカレント教育全般に関する検証を行い、より良い方法・内容を検討したか。</p>	S	<p>○課題解決型高度医療人材養成プログラムは充実した取組であり、保健医療大学の教育力が地域の看護師のブラッシュアップに貢献していることが特に高く評価できる。</p> <p>○リカレント教育は働き方改革などにおいて必要性が増してきており、併せて、様々な事情で職を辞した方への復職とその後の活躍に対する支援に取り組んでいただきたい。</p>	69

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
(6)大規模災害発生時の協力							
<p>地域で大規模災害が発生した場合は、地元自治体との連携のもと、大学施設の開放や本学の人的資源を活用した救護活動支援など復旧支援活動に最大限協力する。</p>	<p>地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。また、大規模災害に備えて安否確認、同報メール、掲示板機能をもつ安否確認サービスの導入を行う。</p>	<p>平成29年度は、対象となる災害は発生しなかったが、防災用品の備蓄等を検討するとともに、ブルーシートの整備を行った。 また、平成29年度から大規模災害が発生した際、学生の安否を速やかに確認するための安否確認サービスを導入した。10月13日実施の防災訓練時に全学生を対象とした安否確認訓練を実施した。</p>	A	<p>地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施したか。 また、大規模災害に備えて安否確認、同報メール、掲示板機能をもつ安否確認サービスの導入したか。</p>	A		70
4 国際交流に関する目標を達成するための措置							
<p>ア 学生が海外の先進的な知識や技術を実地で触れることができるよう、本学と海外交流協定締結校との間で実施している国際交流事業について、参加学生アンケートや他大学の実施状況等を参考に、内容の充実を図りながら継続的に実施する。</p>	<p>学生が海外の先進的な知識や技術を実地で触れることができるよう、国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、研修期間などを総合的に検証する。</p>	<p>看護学科では、平成28年度のアンケート結果をふまえ、担当者間で研修内容を精選・調整し研修の充実を図ったことが、研修先での演習実施及び帰国後の実習等の学習成果につながった。年度当初ガイダンスや説明会を開催し、研修への参加を呼びかけた。 9月10日～17日、3年生がコロラド大学研修（参加者7名）を行った。滞在期間を6泊8日としたことにより学生の心身の負担軽減及び帰国後のスムーズな学習活動につながった。 作業療法学科では、年度早期から学生の研修参加を呼びかけ、3月17日～25日に11名が参加した。 理学療法学科学生の研修については、コロラド大学との間で実施に向けて検討中である。</p>	A	<p>国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、研修期間などを総合的に検証したか。</p>	A		71

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
イ 本学の教員や学生の国際学会への出席や、外国の研究者を招へいしての講演会の開催など、海外との教育研究交流について活性化を図る。	教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	<p>作業療法学科教員1名が、長期研修制度を用いて、9月から12月中旬の3か月半、コロラド州立大学で長期研修を行った。</p> <p>理学療法学科教員1名が、海外学会発表助成制度を用いて、10月第2回世界スポーツ理学療法学会及びコペンハーゲン大学において研究成果の発表を行った。</p> <p>海外との教育研究交流として、5月、看護学科ではEmil氏（福祉教育機関スウェーデン・クオリティケア）、理学療法学科ではSchenkman 教授（コロラド大学）を招へい、作業療法学科では、9月、Anita Bundy 教授（コロラド州立大学）を招へいし教育研究交流を図った。</p>	S	学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図ったか。	S		72
ウ 国内外に広く本学を広報するため、本学ホームページ及び大学案内パンフレットの外国語表記版の内容の改善、充実を図る。	平成28年度に改訂したホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版について、見直しを図る。	平成29年度の博士後期課程開設に伴い、ホームページ及び大学案内パンフレット英語表記の作成・見直しについて、教育推進委員会及び博士後期課程担当者との検討・調整を図った。	A	平成28年度に改訂したホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版について、見直しを図ったか。	A		73

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<b>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</b>							
ア 法人の理事や、経営審議会委員及び教育研究審議会委員について、外部有識者等を登用し、学外の広く斬新な意見を取り入れるなど大学運営の透明性の向上を図る。	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。	学外から理事2名、経営審議会委員4名（うち2名は理事）、教育研究審議会委員3名の有識者を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項について協議いただくことにより運営の透明化を図った。	A	理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図ったか。	A		74
イ 学内の各種委員会については、大学を取り巻く状況の変化や教育研究上の諸課題を踏まえ、適宜所掌事務の見直しや組織の改編を行う。	学内の各種委員会については、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行う。	10月に内部質保証会議を開催し、本学における重点課題を明確にするとともに、それぞれの課題については、該当する学内委員会で検討することを確認した。	A	学内の各種委員会について、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行ったか。	A		75
<b>2 教育研究組織の改善に関する目標を達成するための措置</b>							
教育研究の高度化や社会の変化、地域のニーズ等を踏まえ、助産師養成課程のあり方や、行政保健師や専門看護師など高度な専門性を求められる人材の育成など様々な見地から教育研究組織上の課題を把握・検証し、時勢に対応した組織・制度の見直しを進める。	学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討する。	委員長を中心に、理事会及び学内委員会における本委員会に関係する課題について積極的な情報収集を行った。その後、必要に応じて本委員会の課題とし、教育内容の改善に機動的に取り組んだ。	A	学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討を行ったか。	A		76

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置							
(1)人材の確保							
ア 業績評価制度を踏まえた教員の士気向上や他機関との人材交流など、本学の特性を踏まえた観点から人事の活性化方策を検討し、優れた教員の継続的な確保に努める。	教員の士気向上を図るため、教員業績評価を引き続き実施するとともに、教員の教育研究能力及び資質の向上を図るため、研究費の有効活用について啓発を図る。	優れた業績のあった教員を表彰する教員業績評価を引き続き実施した。また、各種研究費助成制度について、教員への周知を実施した。 さらに、若手教員及びG P 貢献者奨励制度を創設し、若手教員のモチベーションの向上に寄与した。	A	教員業績評価を引き続き実施するとともに、研究費の有効活用について啓発を行ったか。	A		77
イ 教員の採用等については、手続きや選考基準を明確にし、公正で透明性の高い制度の運用を図る。	教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行う。	教員等選考規程に基づき教員選考委員会を開催した上で公募を実施した。応募者については同委員会での審査後、教育研究審議会の審議を経て任用した。	A	教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行ったか。	A	○公立大学として、ダイバーシティに率先して取り組んでいただきたい。 ○教員の方が継続して力を発揮できる環境づくりに継続して取り組んでいただきたい。	78
ウ 専門教育の充実を図るため、臨床(臨地)教授制度の導入の検討、整備を図る。	臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を引き続き行い、称号の付与を行う。	各学科より効果的な運用に資する方策についての意見を求めた。また、臨床実習の学外指導者等計53名に対し、称号の付与を行った。	A	臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を引き続き行い、称号の付与を行ったか。	A		79
エ 事務職員について、設立団体派遣職員から法人採用職員への計画的な切替を図り、法人の特性にあった専門性、継続性に配慮した人材の確保・育成に努める。	平成29年4月に2名を法人採用職員に切り替えるとともに、今後の採用計画、事務局全体の職位のあり方等の課題について検討を進める。	平成29年4月に事務職員2名を法人採用職員に切り替えた。また、今後の採用計画等について適宜検討していく。	A	4月から2名を法人採用職員に切り替えるとともに、今後の採用計画、事務局全体の職位のあり方等の課題について検討を進めたか。	A		80

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<b>(2)業績評価制度の改善</b>							
教員の業績評価を継続して実施するとともに、内容や評価結果を処遇へ反映させる仕組みを検討するなど、制度の改善・充実を図る。	平成27年度に検討した現行の教員業績評価制度の5つの課題のうち「処遇への反映」について検討し、教員業績評価制度の充実を図る。	教員業績評価制度の5つの課題（教育分野の評価、評価基準、相対評価、評価結果の表記、処遇への反映）の検討を踏まえ、関係要領等を改正した。なお、「処遇への反映」に関する課題について検討を進め、個人研究費への反映を継続していくこととした。	A	平成27年度に検討した現行の教員業績評価制度の5つの課題のうち「処遇への反映」について検討し、教員業績評価制度の充実を図ったか。	A		81
<b>4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するための措置</b>							
各種契約の際には、契約期間等を見直し、契約事務が一時期に集中しないよう平準化を図るなど効率的な事務処理を行なうとともに、継続的に事務の洗い出しや整理統合等を進め、事務の簡素化を図る。	事務処理の事例集を作成し、関係者間で共有することにより、事務処理の統一化及び効率化を図る。	職員が閲覧できる共有フォルダ内に、事例集を作成し、関係者間での事務処理の共有化を図った。	A	事務処理の事例集を作成し、関係者間で共有することにより、事務処理の統一化及び効率化を図ったか。	A		82

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置							
(1)外部研究資金の獲得							
(数値目標)(再掲)科学研究費補助金の申請件数を、申請可能件数の90%以上を目指す。							
ア 文科省科研費、厚生労働科研費等国や民間研究団体の競争的資金や、共同研究、受託研究などによる外部研究資金の獲得に関する情報収集や申請にあたっての支援を行い、外部資金獲得の向上を目指す。	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。 これらの効果について検証し、必要に応じて見直しを行う。	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧した。また、各学科において科研費アドバイザーが中心となって研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催した。 (看護学科2回、理学療法学科1回、作業療法学科1回)	A	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催したか。 これらの効果について検証し、必要に応じて見直しを行ったか。	A		83
イ 外部研究資金を獲得した教員について講じている教育研究上の優遇措置を拡充するなど、獲得に対するインセンティブを付与する仕組みの充実を図る。(再掲)	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。 (再掲No.54)	科研費を獲得した教員15名に対して、個人研究費の増額配分を行った。 (再掲No.54)	A	科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施したか。	A		84
(2)その他自己収入の確保							
大学の財政基盤安定のため、授業料や入学金収入等の安定的な確保を図るとともに、先行事例を参考に多様な収入の確保に努める。	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	滞納者に対して事情の聞き取りを行い、速やかな納付を求め、完納となった。	A	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努めたか。	A		85
	多様な収入の確保について、他大学での先行事例を基に、本学での実施の可能性・有効性等について検討する。	他大学及び山形県の事例を踏まえ、実行性があると考えられる取組の導入に向けた検討を行い、大学ホームページへのバナー広告の募集を開始し、1件の申し込みがあった。	A	多様な収入の確保について、他大学での先行事例を基に、本学での実施の可能性・有効性等について検討を行ったか。	A		86

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<b>2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置</b>							
ア エネルギー消費量の削減など、継続的に事務経費削減に効果的な取組みを進める。	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	各室の使用状況を確認しながら、随時、空調設備の運転スケジュールの見直しを行うとともに、学内電子メール等により各室の電源オフについて注意喚起を行った。	A	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努めたか。	A		87
イ 経費節減を全学的に推進するため、職員のコスト意識の徹底を図る。  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;">           (数値目標)            管理的経費について、効率的な執行に取り組むことにより毎年1.0%以上の節減を目指す。         </div>	機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	学内会議等で、法人の決算状況や予算動向を説明する中で、コスト意識を喚起した。	A	機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起したか。	A		88
<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b>							
ア 施設設備の整備・更新にあたっては、省エネルギー性の高い設備を導入するなど、環境負荷に配慮した取組みを行う。	施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	主に照明器具の修繕の際に省エネルギー化を検討し、蛍光灯の安定器交換時にLED照明への更新に努めた。	A	施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討・対応したか。	A		89
イ 手許資金の運用に当たっては、「資金管理方針」に基づき、安全かつ効果的に行う。	資金管理方針に基づき、余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	資金管理方針に基づき、余裕資金の安全かつ効果的な運用を行った。	A	資金管理方針に基づき、余裕金の安全かつ効果的な運用を行ったか。	A		90

第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置							
ア 法人運営や教育研究活動等全般にわたり適切な自己点検・自己評価を行うため、点検・評価項目や実施手法等について継続的な改善・見直しを図る。	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続するとともに、自己点検・評価報告書を第1四半期に作成する。	平成28年度自己点検・評価報告書を作成し本学ホームページに掲載した。2016年業績集を作成し、ホームページに公開した。  【補足】 自己点検・評価報告書について、6月末までに作成完了した。	A	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続するとともに、自己点検・評価報告書を第1四半期に作成したか。	A		91
イ 自己点検、評価及び外部評価の結果を踏まえ、現状の課題や問題点を的確に把握するとともに、その対策を効果的に講じることにより、教育研究活動や大学全体の内部質保証の充実を図る。	大学院修了者に対する学修成果アンケート結果のデータベース化について検討する。	大学院修了者に対する学修成果アンケート結果のデータベース化については、データベース化する項目等について、引き続き検討を行った。	A	大学院修了者に対する学修成果アンケート結果のデータベース化を検討したか。	A		92
	PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック(C)の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション(A)又は次年度の計画案に反映されているかを確認する。	チェック(C)の項目(残存課題)や外部評価で改善すべき事項とした項目の一部について、内部質保証会議で、担当する委員会や対応方針を協議した。2回目の会議では、各課題等に対する委員会での検討状況を報告し、次年度に向けた取組みを確認した。	A	PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック(C)の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション(A)又は次年度の計画案に反映されているかを確認したか。	A		93

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を引き続き作成し、本学ホームページに掲載する。	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書について、平成28年度分を作成し、本学ホームページに掲載した。	A	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を引き続き作成し、大学ホームページに掲載したか。	A		94
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置							
ア 財務情報や大学の目標・計画、外部評価の結果等法人の運営に関する諸事項について積極的に公表する。	ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行う。	ホームページにより、法人の財務状況、目標・計画、審議会の議事録、山形県公立大学法人評価委員会による評価結果などの公表を行った。	A	ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行ったか。	A		95
イ 大学の特色や魅力を広く内外に発信するため、ホームページや入学案内冊子などの情報発信媒体の充実及び有効活用を図るとともに、オープンキャンパス等多様な広報機会を通じて広報の強化を図る。	学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特徴とともに魅力を伝える。	大学案内の制作にあたり、学生へのアンケート結果及び学生が撮影した写真を掲載することで、学生参加による大学案内の制作を継続した。	A	学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、大学の特徴とともに魅力を伝えることができたか。	A		96

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
	<p>新規事業・イベント・授業内容・学生生活・学生の活躍・研究成果等の情報を各種媒体を用いて地域に発信し、大学のブランド力を高めるため、広報体制を構築し情報発信内容・方法等について検討を開始する。</p>	<p>平成30年度年度の広報計画を策定することにより、優秀な学生の確保に向けて取り組むこととした。また、本学独自のグッズを製作し、オープンキャンパス等の場で配付することにより、大学のブランド力向上を図った。</p> <p>広報体制構築検討の一環として、8月に積極的な広報活動を展開している横浜市立大学と首都大学東京への視察を行った。視察結果から、ステークホルダーを若年層（特に高校生）とし、本学を広く理解してもらうためにSNS（Twitter）を媒介とした広報を10月から開始した。3月末までの発信ツイート数は100回を超え、フォロワー数は150人を超え、閲覧回数は76万回を超えた。</p> <p>ブランド力の向上と親しみやすさのアピールを目的として、大学オリジナルマスコットキャラクターを制作することとし、学内（学生、教職員）にキャラクターと愛称の募集を行った。約1ヶ月半の募集期間内に13件の応募があり学内投票を行い、1月中旬に決定した。</p> <p>年間行事予定表に基づいて県政記者クラブ加盟報道機関（16社）へのプレスリリースを行い、本学イベント等の情報発信を開始した。</p>	S	<p>新規事業・イベント・授業内容・学生生活・学生の活躍・研究成果等の情報を各種媒体を用いて地域に発信し、大学のブランド力を高めるため、広報体制を構築し情報発信内容・方法等について検討を開始したか。</p>	S		97
ウ 情報公開制度及び個人情報保護制度に関しては、学内規程に基づき、適切に運用する。	情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用する。	情報公開及び個人情報保護については、法令及び法人の規程に基づき、適正に対応した。	A	情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用したか。	A		98

第6 その他の業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
1 安全管理に関する目標を達成するための措置							
<p>ア 健康診断の実施や感染症対策、健康啓発の推進等、学生及び職員の健康管理を支援するための取組みを進める。</p>	<p>全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施し必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨する。</p>	<p>全学年を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施した。また麻疹や風疹等の有無を新入学生と未報告の2～4年生を対象に確認するとともに、抗体価検査を実施し必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨した。</p>	A	<p>全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施し必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨したか。</p>	A		99
	<p>職員の健康管理のための取組を継続して推進する。</p>	<p>職員の健康障害の未然防止、健康の保持増進を図るため、衛生委員会を開催した。 全職員に対してストレスチェックを実施した。</p>	A	<p>職員の健康管理のための取組を継続して推進したか。</p>	A		100

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
<p>イ 安全、防犯、災害等に備え、施設等を適時点検するとともに、大規模な災害や事故等の発生に備えた学内の組織体制や対応マニュアル等について、社会情勢や気象の激甚化に応じた見直しを図るとともに、有事を想定した実践的な訓練を行う。</p>	<p>学内における事故防止のため、構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行う。          学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。          適正な駐車・駐輪及び安全・防犯について、学生自治会長等とともに、学生主体で注意喚起できる方法を検討する。          危機管理マニュアルを随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。</p>	<p>職員、警備会社社員による構内巡回を行うとともに、学内外における事故防止のため、自転車・二輪車・自動車の適正な運転について注意喚起を行った。学園祭では学生が主体となり、駐車場の誘導や安全管理を行った。          適正な駐輪・駐車及び安全・防犯への注意喚起について実施した。          スマートフォンを使用しながらの自動車・自転車の運転に関して、メール・掲示で注意を呼び掛けた。          危機管理マニュアルについては、随時状況に応じた見直しを行った。          10月13日に防災訓練と学生の安否確認訓練を実施した。</p>	A	<p>構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行ったか。          学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討したか。          適正な駐車・駐輪及び安全・防犯について、学生自治会長等とともに、学生主体で注意喚起できる方法を検討したか。          危機管理マニュアルを随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施したか。</p>	A		101
<p>ウ 高度情報化社会における大学の情報資産のセキュリティの確保について、ICT技術の進展等を踏まえた見直しを行い適切な対応を行う。</p>	<p>情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行う。</p>	<p>情報セキュリティポリシーに沿ったネットワークシステムの更新、維持管理を行った。</p>	A	<p>情報セキュリティポリシーに基づき、適切な学内情報ネットワークの維持管理及び利用を行ったか。</p>	A		102

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
2 人権に関する目標を達成するための措置							
<p>ア 教職員については、研修会等とおして人権意識の高揚と各種ハラスメントの防止を図る。</p>	<p>ハラスメント予防のための学生向けパンフレットを見直し、改訂を行う。教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。また、教職員向けパンフレットを作成し、各種ハラスメントの防止を図る。</p>	<p>ハラスメント未然防止のため学生向けパンフレットの改訂を行い、学生・教職員に配布した。また、ハラスメントの具体例や未然防止のためのポイントなどをまとめた教職員向けパンフレットを作成した。 11月に教職員対象の研修会を実施した。35名の参加があり、参加者の概ね7割から「良かった」との感想を得た。</p>	A	<p>ハラスメント予防のための学生向けパンフレットを見直し、改訂を行ったか。 教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施したか。 また、教職員向けパンフレットを作成し、各種ハラスメントの防止を図ったか。</p>	A		103
<p>イ 学生については、入学時のガイダンスや講義・研修をおして人権問題の理解と意識の向上を図る。</p>	<p>学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認する。また、年1回学生に対するハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施する。</p>	<p>学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認した。また学生の人権問題の理解と意識向上を目的に、ハラスメント防止対策研修会を実施した。</p>	A	<p>学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認したか。 また、年1回学生に対するハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施したか。</p>	A		104

中期計画	平成29年度 年度計画	平成29年度 年度実績	自己評価	評価の視点	評価	委員会からの意見等	連番
3 法令遵守に関する目標を達成するための措置							
ア 全ての教職員及び学生に対し、機会あるごとに関係法令等の遵守について研修・啓発を図る取組を進める。	教職員及び学生に対して、機会を捉え関係法令等の遵守について研修・啓発を図る。	教職員及び学生に対して研修・啓発を図るべき関係法令等について、研修会の開催や会議等での周知を行った。	A	教職員及び学生に対して、機会を捉え関係法令等の遵守について研修・啓発を図ったか。	A		105
イ 研究の推進にあたっては、教職員を対象とした説明会の開催、マニュアル等の整備等により、研究費の使用に関するルールの浸透と遵法精神の涵養、利益相反の管理や研究倫理の徹底に取り組むなど、不正防止対策を強化する。	年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催する。	教員に対し不正防止対策を含む研究倫理研修会を実施した。また、院生に対しても入学時オリエンテーションや研究計画発表会において研究倫理教育を実施した。研修会に参加できなかった教員・院生を考慮し、研究倫理研修会をビデオ撮影し視聴できるようにした。 平成28年度から日本学術振興会のe-ラーニング受講を推進していることから、未受講者を把握できるよう、実施機関として団体登録した。 研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に説明を行った。	A	年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催したか。	A		106
	研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し全国的動向を踏まえた最新の倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。 (再掲No.52)	研究倫理研修会では、文部科学省ホームページの研究不正の最新事例を紹介し、組織としての不正防止対策の重要性を説明した。 また、情報・図書委員会と協働して研究倫理の重要文献リストと本学所蔵図書を照合し、研究倫理に関する図書購入を開始した。 日本学術振興会のe-ラーニングを推奨した。 (再掲No.52)	A	研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し、全国的動向を踏まえた最新の倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進したか。	A		107
ウ 監事による監査のほか、内部監査を定期的及び随時に実施し、それらの結果を運営改善に反映させる。	年1回定期内部監査を実施する。その他、必要に応じて内部監査を行う。	2月～3月に定期内部監査を実施し、その結果、適正に執行されていたことを確認した。	A	年1回定期内部監査を実施したか。 その他、必要に応じて内部監査を行ったか。	A		108